

法政大学図書館の社会連携：一つの試み

廣岡, 康久 / HIROOKA, Yasuhisa

(出版者 / Publisher)

国公立大学図書館協力委員会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学図書館研究 / 大学図書館研究

(開始ページ / Start Page)

41

(終了ページ / End Page)

48

(発行年 / Year)

2006-03

法政大学図書館の社会連携

—一つの試み—

廣岡 康久

抄録：法政大学多摩図書館は、1984年に多摩キャンパスを開設以来、「地域との共生」をベースに新しい試みを行ってきた。とりわけ、図書館を地域住民へ開放することは多摩キャンパスの基本コンセプトの一つの実現であった。一方、法政大学市ヶ谷図書館は、学生数とキャンパスの広さとのバランス、またキャンパスの歴史などの違いから、多摩図書館に遅れること8年後に図書館の千代田区民への開放を実現した。ここでは、法政大学にある図書館のうち、市ヶ谷と多摩に焦点を当て、地域開放や社会連携の経緯や特徴、実績を紹介し、実態を検証するとともに、今後の課題や問題点を探求する。

キーワード：法政大学図書館、社会連携、地域開放、地域住民、協定、開館時間、開かれた大学、千代田区、町田市、八王子市、相模原市、城山町

1. はじめに

1.1 法政大学図書館¹⁾の概要

法政大学（以下、本学）は、1880（明治13）年に設立された東京法学社を起源に持ち、現在は、市ヶ谷、多摩、小金井の三つのキャンパスに、合計11学部を擁する私立の総合大学である。市ヶ谷キャンパスには、法・文・経営・国際文化・人間環境・キャリアデザインの6学部が、多摩キャンパスには、経済・社会・現代福祉の3学部が、また小金井キャンパスには工学部・情報科学部が、それぞれ設置されており、さらに各学部を基礎とした大学院や、専門職大学院も設置されている。図書館は1899（明治32）年に開かれ、その後、大学の発展とともに各キャンパスに市ヶ谷図書館、多摩図書館、小金井図書館の三館が設けられ、それぞれのキャンパスに設置された学部や大学院のカリキュラムに対応した図書資料を所蔵するとともに、さまざまなサービスを提供している。

1.2 図書館の考え方

法政大学図書館は、その名が示すとおり、大学が設置する図書館であり、法政大学図書館規程の第3条では「本学図書館は、教育・研究、学習に必要な図書及びその他の資料を収集・管理し、院生・学生及び教職員等の利用に供するとともに、それに必要な環境を整備し、利用者への多様な支援活動を展開しながら、大学の教育及び研究の発展に寄与することを目的とする。」と、図書館の目的が謳われている。法政大学図書館では、この規程に沿って、さまざまなサービス活動を提供することが基本的な考え方として貫かれている。法政大学学則や大学設置基

準は、「図書館を置く」ことが記されているものの、大学図書館のあり方・考え方を示唆しているものではない。従って時代とともに変化していく大学の中で図書館がどのように変わっていくかは図書館自体が時代の趨勢を読み取り、自身で変化していくことが要請される。

1.3 利用対象・範囲

法政大学図書館も日々変化・進化を重ねており、利用の対象者も変わってきた。かつては文字通り、大学に在籍する学生や教職員、非常勤講師のための図書館であったが、最近では利用対象も広がり、正規の学生ではない、法政大学エクステンションカレッジや法政大学PRE-MBA講座の在籍者、そして大学キャンパスの所在地や近隣の自治体である千代田区や町田市、八王子市、相模原市、城山町の在住者などの、学外者にも開放している。このように大学図書館は、もはや大学に所属する院生・学生及び教職員関係だけの、閉鎖的な図書館ではなくなっている。

2. 社会連携の背景・契機

2.1 社会的背景

前述したように大学が、そして大学図書館が変化してきたのは、どのような背景、とくにどのような社会的な要請があったのだろうか。

いろいろな見方があるだろうが、最初に思い浮かべるのは、1980年代の臨時教育審議会の存在である。ここでは、荒廃しつつある教育現場に危機感を示し、初等教育から高等教育にわたる広範の教育改革を提言した。筆者は、この「臨時教育審議会」の答申が

大きな契機になったと考える。

実際、臨時教育審議会の第四次答申（最終答申）²⁾では、「学校の機能や場の地域への開放」（第三章第一節2-(2)）や「21世紀に向けて、国民や社会の様々な要請に応じ、人材の育成および学術研究の創造と発展に資するとともに、生涯学習の場として重要な役割を果たしていくため、高等教育の個性化、多様化、社会との連携、開放を進め、・・・」（第三章第二節）が提言されている。そして最近では文部科学省（2001年1月まで文部省）が1990年代から21世紀にかけて出した「生涯学習」に関するさまざまな答申や施策の中に、「社会との連携」「地域への開放」などの言葉を見出すことができ、これら一連の動きを受けて、大学も生涯学習という観点で社会との連携という一つの方向を示し始めた現象と考えられる。

2.2 最近の動向

2005（平成17）年7月に文部科学省研究振興局が発表した「平成16年度大学図書館実態調査結果報告について」³⁾の中でも、大学図書館の学外者への公開は678校で、全体の98.8%に達しており、国公立大学ではすべての大学が、また私立大学でも98.5%の大学が学外者の利用を認めていること、さらに学外の利用者数は2003（平成15）年度には約121万人に達し、1998（平成10）年度に比べてほぼ倍増していることを示している。

また私立大学図書館協会西地区部会東海地区協議会研究会が、2005年6月の研究会で発表した「大学図書館における利用者への対応と危機管理に関するアンケート」⁴⁾によると、地域に開放している図書館は、57館中41館と全体の71.9%を占めている。他方、開放していない図書館は、その理由として、セキュリティなどの安全確保や施設の問題を挙げている。しかしその中でも3館は検討中や準備中と、開放に向けて前向きな回答をしている。このように大学図書館の学外者への公開は、ほぼ定着したといえてよい。

2.3 連携・開放への契機

本学では、1994年から1996年にかけて「21世紀の法政大学」審議会という時限的な、大学教職員・中高教職員からなる全学組織の審議会があった。この審議会の下部組織として11の作業部会があり、ここでは教学問題や入試問題、研究体制、学生生活や職員組織の問題など、ありとあらゆる事項について検討し、議論し、答申を提出した。本学がここ数年のうちに5学部を設置したのは、この審議会・作

業部会で検討し始めたことが一つの契機である。その審議会の中に「キャンパスライフの設計」（第六作業部会）をテーマとする作業部会⁵⁾があり、ここでは「開かれた大学として、地域にどんなメッセージを送るか、キャンパスの個性化ともつなげて提案する（ボランティア活動も含む）。また、キャンパスライフを学生、教職員、地域住民の「共生」としてとらえて、知的交流の拠点としてのたまり場の観点から厚生施設について検討していく。」ことを1つの答申の軸として、「図書館の開放」、「キャンパス構想の推進」を提言したが、これが現在、本学の基本的なスタンスとなっている「開かれた法政」であり、これを具現化した「社会との連携」「地域への開放」の契機と考えられる。

3. 多摩図書館の場合

3.1 多摩図書館の歴史

多摩図書館は、1984年に経済学部・社会学部が多摩キャンパスに移転したときに開設された、法政大学の中では最も新しい図書館である。2000年度に現代福祉学部が開設され、蔵書の分野もさらに充実したが、多摩キャンパスの特徴である「地域との共生」の考え方は、図書館にも貫かれ、開設から12年経った1996年に近隣の地域住民への開放が実現した。

3.2 地域開放の内容

多摩図書館の地域住民への開放の契機として、1984年に多摩キャンパスへ移転するための地元住民に対する説明会において、大学側から「図書館を開放する」という発言があったこと、また社会学部の教員が中心となって行った町田市、八王子市、城山町の住民に対するアンケート調査で図書館の開放が多く挙げられていたことなどがある。1996年7月に多摩図書館の担当者が、当時地域開放の進んでいた北海道の大学4校を訪問し、ヒヤリングを行い、さらに多摩図書館委員会、多摩キャンパスに設置されている経済・社会両学部教授会、担当理事打合せ会で趣旨を説明し、了承を受けた。その結果、①情報化社会、生涯学習社会等の今日的社会的背景に対し「開かれた大学」、「地域に根差した大学」を目指す、②大学教育・研究の成果を社会に還元する、③大学が有する学術情報・資料などを可能な限り社会に開放する、という目的で、1996年11月から町田・八王子・相模原・城山の各地域に在学・在住・在勤の18歳以上の方に図書館の開放を行っている。

初年度登録料は3,000円で、次年度以降の更新手続料は500円である。1996年当時の特徴としては、①一般市民を対象としていること、②月2回隔週の

表1 年度別登録者数の推移

年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
町田市	28	20	18	18	18	16	23	19	14
八王子市	52	95	102	95	72	97	88	107	115
相模原市	21	24	39	28	16	23	22	21	13
城山町	67	69	71	53	44	57	52	60	42
計	168	208	230	194	150	193	185	207	184
前年比	—	123.8%	110.6%	84.3%	77.3%	128.7%	95.9%	111.9%	88.9%

* 1996年度は11～3月の合計

出典：「法政大学図書館年次報告書」から作成

日曜日を開館したこと、③地域開放に伴い、市町の財政的支援を受けることができた（城山町からは毎年度10万円の支援があり、同町住民の初年度登録料は1,000円である）、などがあり、対象の資料は多摩図書館所蔵のすべての資料で、開架図書は2週間3冊まで館外貸出を行った。

3.3 地域開放の実態

地域開放に9年の実績がある多摩図書館のデータをみると、図書館を利用するための登録者数は、表1のとおり、多少の増減はあるものの200人前後で推移している。また市町別では、八王子市が圧倒的に多く、ついで城山町の順である。八王子市や城山町の場合は地の利もあるが、とくに城山町の場合は自治体の財政的な援助の効果もあり、大学図書館を活用して町民に豊かな生活を送ってほしいという気持ちが汲み取れる。

表2 年度別登録者数の属性

年 度	1997	1998
主 婦	47	46
無 職	42	48
会社員	41	39
学 生	38	48
教育関係	30	32
自営業	11	18
計	209	231

* 年度別の推移と数字が一致しないのは、上記市町以外の特別登録者を含めたため。

出典：「法政大学図書館年次報告書」から作成

次に登録者の属性（表2）を見ると、主婦・無職層が40%以上を占めている。次いで学生が多いが、どの属性においても抜きん出て多い傾向を示しているわけではなく、ここからは目立った特徴は見られ

ない。

年度別来館者数（表3）は着実に増加していることがわかる。これは大学図書館の地域住民への開放が確実に定着していることを示すデータである。とくに全体の利用者が増減を繰り返している中で、1996年度の開始時期から9年間で約7.9倍に増加したことは、この事実を如実に裏付けるものである。特に八王子市在住の住民が9年間で10.6倍に増加していることは特筆すべき事項である。

また全利用者のうち、地域住民の利用率が0.2%から2%近くになっていることは住民と多摩図書館との距離が近くなったことを示している。

貸出数は、全体的には増減を繰り返しているが、年間で2,000冊前後となっている。また一人当たりの貸出数も多少の増減はあるものの10冊と、千代田区民の貸出数（後述）を僅かに上回っている。1回の貸出数については、2004年度途中で3冊から10冊に変更されたが、3冊の期間が長く、それを考え合わせると、一人当たり10冊という数字は決して低くない（表4）。

3.4 地域住民からの要望

地域住民の利用者の方から出された要望等の中で多かったものを挙げると、以下のとおりである。

<1997年度> ①駐車スペース、②開架図書の貸出、③利用期間の増加

<2000年度> ①市ヶ谷図書館の開架図書の利用、②閉架書庫への入庫、③開架図書の貸出冊数の増、④学内駐車場の利用

<2001年度> ①開架図書の貸出冊数の増、②閉架書庫への入庫

これらの要望をみると、図書館へのアクセスのための駐車場の確保、他キャンパスの図書資料の利用、貸出冊数の増、などの要望が目立っている。

このうち、すべてが解決したわけではないが、「市ヶ谷図書館の開架図書の利用」については、2001

表3 年度別来館者数の推移

年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
町田市	192	191	231	—	—	—	—	365	502
八王子市	370	810	796	—	—	—	—	3,129	3,911
相模原市	114	278	383	—	—	—	—	505	989
城山町	239	467	336	—	—	—	—	1,709	1,816
計	915	1,746	1,746	2,104	2,395	2,655	4,549	5,343	7,218
前年比	—	190.8%	100.0%	120.5%	113.8%	110.9%	171.3%	117.5%	135.1%
全入館者数	400,649	401,305	396,270	383,988	374,176	392,960	350,219	324,619	373,149
地域利用率	0.23%	0.44%	0.44%	0.55%	0.64%	0.68%	1.30%	1.65%	1.93%

* 1996年度は11～3月の合計。

出典：「法政大学図書館年次報告書」から作成

表4 年度別館外貸出の推移（1996年度はデータなし）

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
町田市	—	—	149	38	98	—	—	98
八王子市	—	—	1,109	951	1,225	—	—	1,178
相模原市	—	—	445	333	449	—	—	185
城山町	—	—	380	349	539	—	—	456
計	1,315	1,892	2,083	1,671	2,311	1,408	1,708	1,917
前年比	—	143.9%	110.1%	80.2%	138.3%	60.9%	121.3%	112.2%
登録者数	208	230	194	150	193	185	207	184
一人当たり貸出冊数	6.3	8.2	10.7	11.1	12.0	7.6	8.3	10.4

出典：「法政大学図書館年次報告書」から作成

表5 2002年度と2005年度の開館時間および開館日数の比較

多摩図書館	2002年	2005年	1日あたりの延長時間	2002年度開館日数	2005年度開館日数
月曜日～金曜日	9：00～20：00	9：00～21：00	1	159日	166日
土曜日	9：00～16：00	9：00～18：00	2	35日	42日
日曜・休日	10：00～16：30	10：00～17：00	0.5	23日	49日
年末年始	—	10：00～18：00	8	—	5日
短縮開館	※1	9：00～20：00	—	75日	64日

※1 8/1～9/20は9：00～16：00、2/3～3/31は、主に9：00～16：30（土・日等を除く）。

年4月から可能となり、その後も土曜日・休日に限っての駐車スペースの確保、他キャンパスからの資料の取り寄せが可能になるなど、前向きに地域住民からの要望に対応し、可能な限り実現化してきた。

3.5 開館時間の延長・開館日数の拡大

後述のように市ヶ谷図書館では、開館時間の延長や開館日数の拡大など、サービスの向上とそのための方努力を行っているが、同様の取り組みは多摩図書館でも行っている。表5は、多摩図書館における2002年度と2005年度の開館時間の比較、および

2005年度の開館日数の一覧である。2005年度の開館時間数は、2002年度に比べて年間490時間の増加となっている。さらに日曜日、休日の開館日数は26日の増で、年間の開館日数は326日となっている。

3.6 高校生への開放

また多摩図書館では、毎年夏休みになると、町田市、八王子市、相模原市、城山町に在住・在学の高校生に対して、勉強部屋として閲覧室の一部を開放して利用してもらっている。もともとは、多摩地区の都立秋川高校で苦難の避難生活を余儀なくされて

いる三宅高校生に対して、「学習の場」の提供を計画したことが契機であった。実際には諸般の事情で三宅高校生への開放は実現に至らなかったが、地元の高中生への開放が2001年度から続いており、高校生からも好評である。

3.7 今後の取り組み

2005年10月、城山町の教育委員会の担当者が多摩図書館を訪れ、意見交換を行った。教育委員会でも、法政大学図書館の住民への開放を積極的に広報するとのことであったが、このように自治体との協力体制をさらに強めることで図書館の地域開放が住民に浸透し、利用者の増加につながるものと思われる。

さらに2005年度には、多摩キャンパスでは町田市教育委員会からの依頼によって、9月に地元の武蔵岡中学校の生徒5人を職業体験として、総務部、図書館、保健体育部で受け入れた。このうち4人に3日間、図書館の職業体験として図書の貸出・返却等のカウンター業務を経験してもらったが、これも新しい形の社会連携の一つといえる。

4. 市ヶ谷図書館の場合

4.1 市ヶ谷キャンパスの特徴

市ヶ谷キャンパスは、都心の真ん中にある、都市型キャンパスで、どこへ行くにも、そしてどこから来るにも便利なロケーションである。

そんなキャンパスの中に100年以上の歴史を持つ市ヶ谷図書館がある。冒頭にも記したように、市ヶ谷キャンパスにある6学部や大学院のカリキュラムに沿った図書資料や貴重な個人文庫など約106万冊(2005年3月31日現在)を所蔵している。

4.2 地域開放の契機と実態

1999年1月に公表した「法政大学図書館の中期展望」⁹⁾では、市ヶ谷図書館は、現状のスペースを考えると、地域住民への開放は不可能なもの、学外の熱心な研究者には可能な限り便宜を図るべきである、と提言しており、この時点では、地域住民への開放には消極的だった。

その後、市ヶ谷図書館では、2002年6月に千代田区からの申し入れがあり、これを受けて、図書館の管理職会議や三館長や担当理事が出席する三館協議会、各教授会から選出された委員で構成する図書館委員会などで議論・検討し、「開かれた法政」という大学の理念に基づき、地域住民への大学図書館の開放を決定し、12月に千代田区へ開放を行う旨を回答している。実際には2003年4月から千代田区の住

民に図書館の開放を行っている。

この開放は、法政大学図書館と千代田区立図書館との相互協力を目的とした協定に基づくものであり、①所蔵する資料活用のための相互利用、②大学図書館の千代田区民への開放、③法政大学図書館への区立図書館所蔵の郷土資料、地域資料、行政資料等の貸出、④法政大学図書館および千代田区立図書館双方の利用者への利用案内、助言、所蔵調査などの対応、⑤研修に対する相互協力、⑥継続的な協議、が覚書に記されている。

利用対象は、千代田区在住の18歳以上の、千代田区立図書館の利用登録のある方で、初年度登録料は3,000円、次年度以降の更新手数料は500円である。対象の資料は、貴重書、マイクロ資料、CD-ROM、オンラインデータベースを除く所蔵資料であり、開架図書は2週間3冊まで館外貸出が可能である。

千代田区民の市ヶ谷図書館への利用登録は、03年度22人、04年度31人、05年度47人(4～10月まで)と、登録者数自体は少ないものの、いずれも前年比で40%以上の増加を示しており、少しずつ定着し始めた感がある(表6)。またデータとしては2004年度のみであるが、1人あたりの貸出数は9冊強となっており、さらに利用していただけるよう努めたい。

表6 年度別登録者数等の推移(千代田区民)

年 度	2003	2004	2005
登録者数	22	31	47
前年比	—	140.9%	151.6%
貸出数		282	

* 2005年度は4～10月の合計出典:「法政大学図書館年次報告書」から作成

4.3 地域住民からの要望

市ヶ谷図書館では、「ご意見箱」という紙ベースのツールを通して、利用者であれば誰でも要望・感想などを出すことができる。これらの要望や感想に対しては、図書館員が一枚一枚気持ちを込めて回答し、掲示している。その中には、地域の利用者からの要望として、①日曜日の開館時間を延長してほしい、②貸出冊数を増やしてほしい、③オンラインデータベースや電子ジャーナルを利用したい、などがある。

私たちは、これらの要望のうち、自分たちの努力で解決できるものと、そうでないものを選び分け、図書館独自で解決できるものとして、例えば、貸出冊数を3冊から10冊まで増やすなどして、対応している。

表7 2002年度と2005年度の開館時間および開館日数の比較

市ヶ谷図書館	2002年	2005年	1日あたりの 延長時間	2002年度 開館日数	2005年度 開館日数
月曜日～土曜日	9:00～21:00	9:00～22:00	1	239日	260日
日曜・休日	10:00～16:30	10:00～17:00	0.5	33日	50日
年末年始	—	10:00～18:00	8	—	5日
入試期間	—	※1	※2	14日	11日
短縮開館	※3	—	—	12日	—

※1 開館時間は入試終了後、30分後から閉門時間の30分前まで。

※2 11日間合計で49時間50分。

※3 8/1～14は、9:00～20:30、8/29～9/13は、9:00～16:00。

4.4 開館時間の延長・開館日数の拡大

このように図書館はさまざまなサービスの向上と努力をしてきた。その中で最も顕著に現れているのが、開館時間の延長と開館日数の拡大である。

その契機は、2001年度の大学基準協会による相互評価の結果、市ヶ谷図書館が授業時間の実態に合わせた開館時間の延長の指摘を受けたことと、2002年度に利用者サービスの質の向上を検討したことである。その結果、開館時間の延長と開館日数の拡大が実現し、第二部の学生はもちろんのこと、仕事を持っている社会人学生や地域住民の利用者の利便性が向上した。

表7は、市ヶ谷図書館における2002年度と2005年度の開館時間の比較、および2005年度の開館日数の一覧である。2002年度に比べて2005年度の開館時間数の増加を計算してみると、年間524.3時間の開館時間の延長となっている。一方、地域住民の利用者も含めて、利用者から日曜日に開館を望む声も多く、日曜・休日開館は、2005年度では、2002年度に比べて17日の増であり、年間の開館日数は326日となっている。

4.5 今後の課題

千代田区の場合、区立図書館が6館と多く、6大学8館と協力関係にあり、積極的に地域交流を図ろうとする姿勢が窺える。今後はさらに区立図書館や教育委員会との交流を密にし、どうすれば区民の方に図書館を利用していただけるかという視点に立って、区民への広報を積極的に行うなど、区民と図書館との距離を狭めて、新たな利用者の増加に努めていきたい。

4.6 東京ドイツ文化センターとの協定

また学外との連携という意味では、東京ドイツ文化センター（Goethe-Institut Tokyo）からの資料の提供が挙げられる。同センターからの資料の寄託は、

2004年12月に協定を締結し、2005年2月から一般に公開した。寄託数は「文学」「文化」「地理」「環境」の分野から、同センターが選書した60タイトル75冊（作家自身が朗読したCDを含む）と少ないが、今後は利用者の要望を踏まえて、同センターと連携して、寄託数を増やしていく予定である。さらに資料の提供のみならず、情報交換を含めてさまざまな連携を行っている。その一つとして、2005年11月初旬に本学で行われた「出版都市東京「現代ドイツと日本を代表する作家たちの対話」」に連動したテーマで展示を行うなどの協力体制は記憶に新しいところである。

5. 今後の法政大学図書館の地域開放・社会連携

5.1 「法政大学図書館将来計画」⁷⁾における示唆

2004年7月に公表した「法政大学図書館将来計画」では、5.多様な連携の中に（4）開かれた図書館と項目立てをし、「大学の資源を社会に向けて開放することは、大学に求められている社会的責任の柱といえる。・・・（中略）・・・今後は、さらに広い地域への開放やサービスの質の面での改善が検討されることになる。（以下略）」として、大学図書館の社会連携の必要性・重要性を訴えている。

このように法政大学図書館は、大学図書館の社会連携の必要性・重要性を認識しているものの、さらに一歩踏み出してどのような連携が可能なか模索しているところである。

5.2 小金井図書館の場合

その中の一つが小金井図書館の開放の可能性である。

三つのキャンパスにある図書館のうち、小金井図書館のみ、地域住民に開放していない。これは試験期には利用する学生で閲覧席が一杯になってしまうなど、小金井図書館の施設が狭隘なためである。現在「小金井再開発計画」が検討されており、施設の

狭隘さが改善された場合には地域住民への開放の可能性を検討していきたい。この場合には小金井キャンパスに設置されている学部から理工系図書館の特性を活かした住民への開放となるだろう。

5.3 地域開放の限界

市ヶ谷キャンパスは、千代田区と新宿区にそれぞれ校舎が建っているため、新宿区民への開放も千代田区民と同様に検討する余地はあるかもしれない。しかし新宿区のホームページによれば、大学図書館へのリンクは2校であり、もう少し新宿区の考え方を検討する必要性はあるようだ。

また市ヶ谷図書館は、現在、千代田区在住の区民のみに開放しているが、千代田区在勤の方から図書館を利用したいという要望は多い。しかし千代田区の場合は、昼間人口と夜間人口の差が非常に大きく、千代田区在勤の方へ開放した場合、どれだけの方が図書館を利用するために登録するか全く見当がつかない。仮に多くの方が登録した場合、学生や教職員の利用に支障を及ぼすことも十分予測し得ることであり、さらに千代田区図書館と協定を結んでいる他の5大学をみても区民以外には開放していないことから、千代田区在勤者への開放は慎重を要するといわざるを得ない。

5.4 法政大学の社会連携

今後は地域開放とは別の形での社会連携も求められる。1998年10月、生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会は、「図書館の情報化の必要性とその推進方策について」⁸⁾という報告の中で、地域住民の身近な生涯学習の中核施設として図書館を位置づけ、例えば資料を電子化してサービス提供をする電子図書館やデータベースの利用など、地域の情報化推進の拠点としての図書館の新たな役割を提言している。

本学でも、電子図書館構想は「法政大学図書館将来計画」⁹⁾の中にも示されているが、現在、実現に向けて準備の段階である。また大学図書館が保有している膨大な資料を基に展示会などを開催して社会へ還元することや、図書や資料をテーマとした図書館ならではの講演会の開催、さらには、本学の重要なステークホルダーである後援会に所属する保護者や研究機関と協定を締結することでの研究所員への開放なども、新しい形の社会連携と捉えることができる。

いずれにしても大学が、あるいは大学図書館が社会と連携していくことは、時代の要請と捉えてよいだろう。

6. 終わりに

大学図書館は、その歴史、法的根拠、対象者など、公共図書館とは異なった性格のものである。そこには必然的に違いが存在し、前者は所属する学生や大学院生、教職員を対象としたサービス提供を、後者は地域住民を対象としたサービス提供を行うことを旨としている。したがって蔵書の構成もサービスの内容も異なるものであり、さらにその決定は、「図書館の自由に関する宣言」を引き合いに出すまでもなく、当然のことながら、各図書館で行っていくものである。

大学図書館は、いろいろな意味で転換期を迎えているが、今後も、大学図書館は大学に所属する学生や大学院生、教職員を中心にサービスを提供する原則は変わらないだろう。しかし伝家の宝刀よろしくいつまでもこのことを掲げておくことは、大学にとっても、また大学がある地元にとってもプラスになることは多くない。原則は守りつつも、やはり大学は地域に根ざした大学のあり方を一つの方針として取り込み、大学と地域の活性化の相乗作用の一翼を担うべきではないだろうか。

地域開放や社会との連携もその一つの方策であり、もっと多様な何かが今後起こっても全く不思議でない。それぐらい大学図書館を取り巻く環境はドラスティックに動いているのである。

注記・引用文献

- 1) 法政大学図書館 URL.< <http://www.hosei.ac.jp/general/lib/index.html> >
- 2) 臨教審答申総集編. 文部時報. 第1327号, 1987, p.22-25.
- 3) 文部科学省研究振興局. 「平成16年度大学図書館実態調査結果報告」について平成17年7月5日”(オンライン), 入手先< http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05070501/pdf/01_1.pdf >, (参照2005-11-15).
- 4) 私立大学図書館協会西地区部会東海地区協議会研究会. “大学図書館における利用者への対応と危機管理に関するアンケート集計結果報告平成17年6月14日”(オンライン), 入手先< <http://www.jaspul.org/w-kyogikai/tokai/kenkyu/report/chosahokoku05-01.pdf> >, (参照2005-11-15).
- 5) 「21世紀の法政大学」審議会第六作業部会. 「21世紀の法政大学」審議会 第二次答申 (No.1) - キャンパスライフの設計 -. 1995.
- 6) 法政大学図書館将来構想委員会. 法政大学図書館の中期展望 - 将来構想委員会報告 -. 1999, p.10
- 7) 法政大学図書館将来計画策定委員会. 法政大学図

- 書館将来計画 2004～2010. 2004, p.16.
- 8) 文部省生涯学習審議会社会教育分科会計画部会図書館専門委員会について 地域の情報化推進拠点として (報告) 平成10年10月27日” (オンライン), 入手先<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/981001.htm>, (参照2005-11-1).
- 9) 前掲7), p.13-18.
- 10) 法政大学多摩図書館. 年次報告書2000年度. 2001, 101p.
- 11) 澤田外行. 大学図書館案内:法政大学多摩図書館－地域開放を中心として－. 情報管理. Vol.46, No.5, 2003, p.324-325.
- 12) 法政大学図書館. HUL通信. 第42号, 2003, p.8.
- 13) 千代田区立図書館. (オンライン), 入手先<<http://www.library.chiyoda.tokyo.jp/>>, (参照2005-11-17).
- 14) 町田市立図書館. (オンライン), 入手先<<http://www.city.machida.tokyo.jp/shi/event/library/>>, (参照2005-11-18).
- 15) 八王子市図書館. (オンライン), 入手先<<http://www.library.city.hachioji.tokyo.jp/index.htm>>, (参照2005-11-18).
- 16) 相模原市立図書館. (オンライン), 入手先<<http://www.lib.sagamihara.kanagawa.jp/>>, (参照2005-11-18).
- 17) 城山町. (オンライン), 入手先<<http://www.town.shiroyama.kanagawa.jp/>>, (参照2005-11-18).
- 18) 東京都. 第54回東京都統計年鑑. 2002, p.88.
- 19) 新宿区立図書館. (オンライン), 入手先<<http://www.library.shinjuku.tokyo.jp/>>, (参照2005-11-17).

参考文献

- 1) 21世紀を展望したわが国の教育のあり方について. 文部時報. 第1437号,1996, p.61-65.
- 2) 法政大学図書館. 2000年度年次報告書. 2001, 122p.
- 3) 法政大学図書館. 2001年度年次報告書. 2002, 316p.
- 4) 法政大学図書館. 2002年度年次報告書. 2003, 107p.
- 5) 法政大学図書館. 2003年度年次報告書. 2004, 68p.
- 6) 法政大学多摩図書館. 年次報告書1996年度. 1997, 71p.
- 7) 法政大学多摩図書館. 年次報告書1997年度. 1998, 70p.
- 8) 法政大学多摩図書館. 年次報告書1998年度. 1999, 85p.
- 9) 法政大学多摩図書館. 年次報告書1999年度. 2000, 76p.

<2005.12.5 受理 ひろおか やすひさ 法政大学図書館事務部市ヶ谷事務課長>

HIROOKA, Yasuhisa

Hosei University Library's Experiment with Social Cooperation

Abstract: Since its move to the Tama campus in 1984, Hosei University's Tama Library has conducted an experiment based on "In Harmony with the Community." It successfully implemented an open door policy for area residents, which is a basic concept of the Tama Campus. On the other hand, it took Hosei University's Ichigaya Library another eight years to successfully open its doors to Chiyoda Ward residents, because of the extra challenges it faced due to the size of campus, number of students, and campus history. This paper pays particular attention to these two libraries at Hosei University - Tama and Ichigaya - and introduces the history and characteristics of their open door policies and social cooperation, examines their current situations, and considers current problems and future issues.

Keywords: Hosei University Library / Social Cooperation / Open Door Policy / Area Residents / Agreements / Operating Hours / Open University / Chiyoda Ward / Machida City / Hachioji City / Sagami-hara City / Shiroyama Town